

# 一般財団法人埼玉県河川公社 中期経営計画 (令和2年度～4年度)

(一財)埼玉県河川公社では、PRの充実や新規事業の実施など、県とともに積極的な経営改善に取り組んできました。

当公社では、計画的に経営改善を進めるために新たに令和2年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定しました。

## 1 経営方針

当公社は、県民の安全で快適な生活環境を創出するため、県民の河川や水辺空間に対する正しい理解と一層の関心を高め、河川愛護思想の普及を図るとともに、県が進める不法係留対策に協力し、もって県民の福祉の向上に寄与することを目的に次の方針に基づき経営を進めます。

- (1) マリーナの船舶保管隻数の維持・増加等や経営の効率化によって、安定した経営基盤を確立します。
- (2) マリーナ事業を核として、県民の河川や水辺空間に対する理解と関心を高め、河川愛護思想の普及を図るとともに、水辺レクリエーション事業の振興を図ります。
- (3) 不法係留船等の排除対策の受け皿として、マリーナを適切に管理・運営することにより、河川管理上の支障を取り除き、周辺環境の改善に貢献します。

## 2 経営目標

経営方針に基づいて、次のように具体的な経営目標を定めます。

- (1) 保管隻数を増やし安定的な収入の確保を目指します。
- (2) 利用者の視点に立ってマリーナを管理・運営します。
- (3) 各支出項目にわたり徹底的に経費を削減します。
- (4) 公益事業を継続的に実施します。

## 〈数値目標〉 令和4年度

項目	目標
保管隻数	210隻の達成
艇置使用料収入	100百万円の達成
体験クルージング実施回数	4回

(実績)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保管隻数	183隻	181隻	190隻
艇置使用料収益	86,952千円	89,035千円	86,890千円
正味財産期末残高	7,777千円	9,483千円	12,547千円

- ・令和元年度は令和2年3月末時点の見込み
- ・平成30年度の艇置使用料には、芝川マリーナ水門改修工事のため一時休業したことに伴う事業補償収入を含む。

## 3 実施方策

経営目標の実現のため、次のような取り組みを行います。

### (1) 保管隻数の増と安定的収入の確保

- 地元企業や団体等の広報誌、また船舶関連雑誌への取材記事等への掲載を働きかけ、河川マリーナの特性を生かしたPRに努めます。
- ホームページの運営を通じて、マリーナのPRとともに、公社に関する情報を広く発信します。
- 地元市や地元の各種団体等へのPR活動を実施します。
- 艇置使用料の割引など各種キャンペーンの実施や、保証金などの料金体系の見直しを通じ、新規利用者の掘起しや利用者サービスの向上を図ります。
- 大場川・芝川マリーナでの総合展示場の運営を継続して行います。  
また、マリーナ業務委託先の実施する小型船舶免許講習事業を継続し、免許保有者の拡大を図るとともに、免許取得者へのニーズに応えるため、芝川マリーナをレンタルボートの利用拠点として活用し、単なるボート保管場所ではなく広く県民の水上レクリエーションのための施設として認知度の向上を図ります。

## (2) 利用者の視点に立ったマリーナの管理・運営

- マリーナ利用者のニーズの把握に努めるとともに、マリーナ業務について運営のノウハウを持つ民間専門会社へ委託を行うことで、質の高いサービスを提供します。
- 利用者にとって安心、安全、快適で居心地のよいマリーナを目指し、設備の点検、維持、修繕、更新を適切に実施します。
- 船舶の保管業務、上下架作業、給油・給水・給電等の供給業務、出入管理、利用者への航行情報の提供を適切に実施します。

## (3) 各支出項目にわたる徹底的な経費の削減

- 常に各支出の見直しを行い、経費の削減に努めます。

## (4) 不法係留船舶等の誘導への取組み

- 国が進める中川の不法係留船舶対策に合わせ、埼玉県とも連携し対象船舶等の当公社のマリーナへの誘導を積極的に行うとともに、収入増につなげます。

## (5) 公益事業の継続的实施

- 県民に身近にクルージングに親しんでもらうため、「体験クルージング」を開催します。
- 地元主催の事業とタイアップし、体験クルージングなど河川や水辺空間に親しむための事業を開催します。

# 4 財務計画

(単位：百万円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額		金 額	元年度比	金 額	元年度比	金 額	元年度比
当期正味財産増減額	3	100	2	—	10	—	5	—
正味財産期末残高	12	100	14	117	24	200	29	242
長期借入金残高	133	100	128	96	123	92	118	89
金融機関	0	100	0	—	0	—	0	—
県	133	100	128	96	123	92	118	89

※令和元年度は見込数字

※県の債務保証、損失補償はありません